

令和4年度宮城県民経済計算の概要

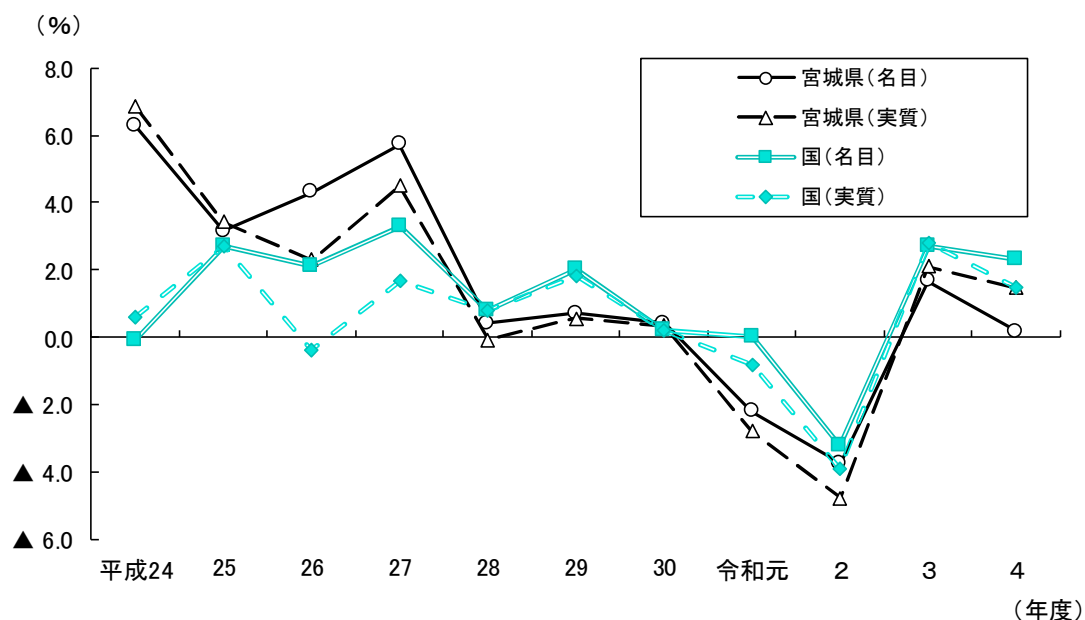
ポイント

- 令和4年度の県内総生産は、名目で9兆6,147億円（対前年度比0.2%増）、実質で9兆5,529億円（同1.5%増）と、ともに2年連続のプラス成長となった。
- 県民所得は6兆5,465億円（対前年度比0.0%減）となり、2年ぶりの減少、一人当たり県民所得は2,871千円（同0.4%増）となり、2年連続の増加となった。

1 経済成長率 ～ 名目、実質ともに2年連続のプラス成長 ～

経済成長率は、ウィズコロナの下での経済社会活動の正常化等に伴い、**名目では0.2%増**（令和3年度1.7%増）、物価変動の影響を除いた**実質では1.5%増**（同2.1%増）と、ともに2年連続のプラス成長となった。

図表1 経済成長率の推移（宮城県、国）



		平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
宮城県	名目	6.3	3.1	4.3	5.7	0.4	0.7	0.4	▲2.2	▲3.7	1.7	0.2
	実質	6.8	3.4	2.3	4.5	▲0.1	0.6	0.3	▲2.8	▲4.8	2.1	1.5
国	名目	▲0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	▲3.2	2.7	2.3
	実質	0.6	2.7	▲0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	▲0.8	▲3.9	2.8	1.5

（注）国の数値は、「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）による。

2 主要指標の概要

経済規模を示す県内総生産は、**名目では9兆6,147億円**で前年度に比べ172億円の増加、**実質では9兆5,529億円**で1,391億円の増加となった。**名目・実質ともに2年連続の増加**となった。

県民所得は、6兆5,465億円で前年度に比べ6億円の減少となり、**2年ぶりの減少**となった。県民所得を総人口で除した**一人当たり県民所得は2,871千円**で前年度に比べ12千円の増加となり、**2年連続の増加**となった。

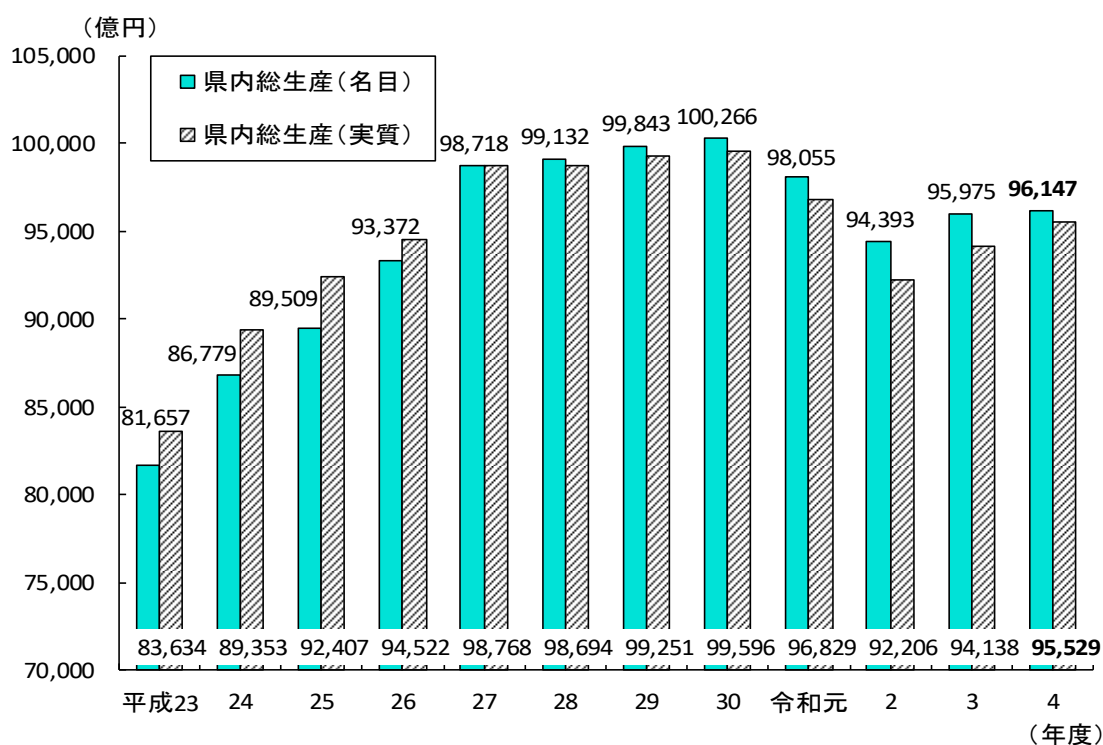
図表2-1 主要指標

(単位:億円、%)

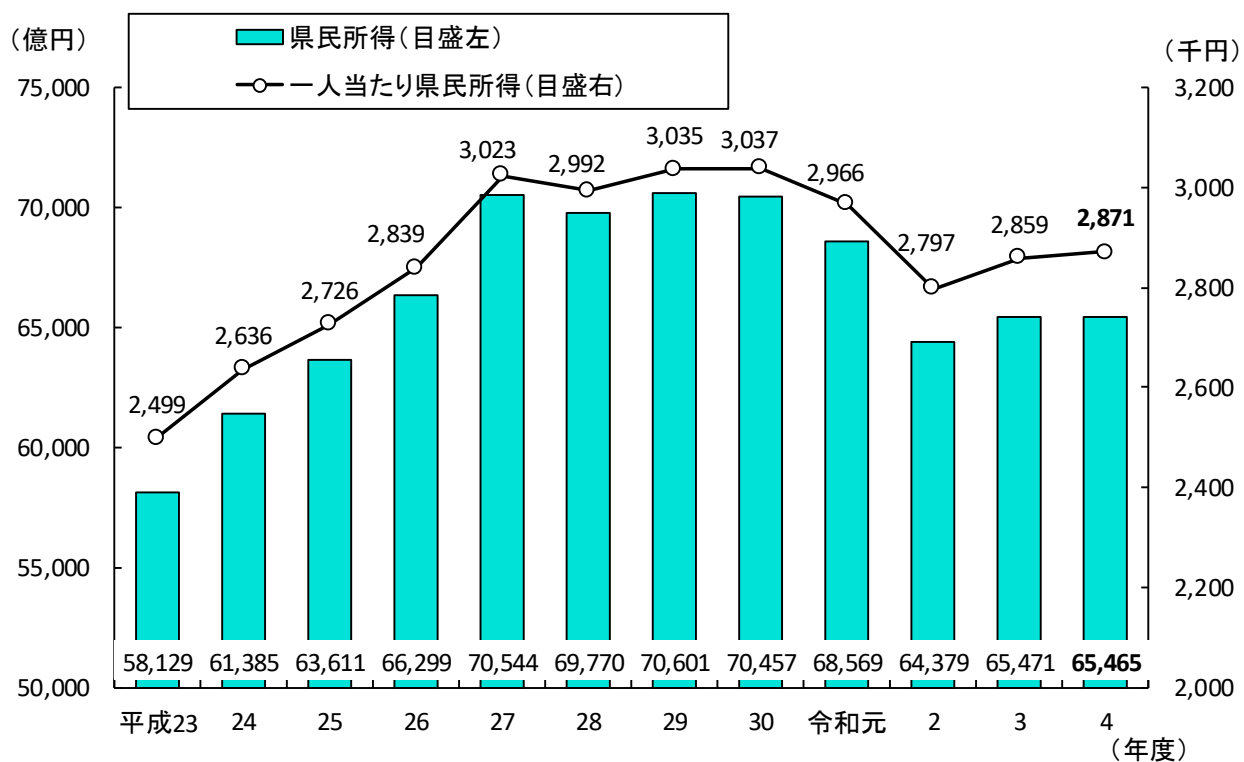
項目			令和3年度 2021		令和4年度 2022	
			実数	増加率	実数	増加率
宮城県	県内総生産	名目	95,975	1.7	96,147	0.2
		実質	94,138	2.1	95,529	1.5
	県民所得		65,471	1.7	65,465	▲ 0.0
	一人当たり県民所得(千円)		2,859	2.2	2,871	0.4
国	国内総生産	名目	5,536,423	2.7	5,664,897	2.3
		実質	5,436,493	2.8	5,518,139	1.5
	国民所得		3,957,723	5.3	4,089,538	3.3
	一人当たり国民所得(千円)		3,153	5.8	3,274	3.8

(注) 国の数値は、「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部)による。

図表2-2 県内総生産(名目、実質)の推移



図表 2－3 県民所得及び一人当たり県民所得の推移



3 令和4年度の県経済の特徴

(1) 県内総生産（生産側） ～ 名目、実質ともに2年連続の増加 ～

県内総生産（生産側）は、名目では9兆6,147億円で前年度に比べ0.2%増（令和3年度1.7%増）となった。経済活動別にみると、主に卸売・小売業、運輸・郵便業がプラスに寄与した。

実質では9兆5,529億円で前年度に比べ1.5%増（同2.1%増）となった。

〈内訳及び主因（名目）〉

イ 第一次産業 対前年度比17.6%増 ～ 5年ぶりの増加 ～

・水産業の総生産の増加（対前年度比49.6%増）など

ロ 第二次産業 対前年度比9.4%減 ～ 6年連続の減少 ～

・製造業の総生産の減少（対前年度比9.3%減）など

ハ 第三次産業 対前年度比2.9%増 ～ 2年連続の増加 ～

・卸売・小売業の総生産の増加（対前年度比4.8%増）

・運輸・郵便業の総生産の増加（同12.3%増）など

図表3-1 経済活動別 県内総生産（生産側）（名目）

（単位：100万円、％）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
1 農林水産業	118,383	139,204	▲ 10.4	17.6	1.2	1.4	▲ 0.1	0.2
(1) 農業	77,578	81,103	▲ 11.6	4.5	0.8	0.8	▲ 0.1	0.0
(2) 林業	6,399	6,641	12.8	3.8	0.1	0.1	0.0	0.0
(3) 水産業	34,406	51,460	▲ 11.0	49.6	0.4	0.5	▲ 0.0	0.2
2 鉱業	12,498	15,612	6.8	24.9	0.1	0.2	0.0	0.0
3 製造業	1,626,809	1,474,897	4.8	▲ 9.3	17.0	15.3	0.8	▲ 1.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	285,886	215,062	▲ 7.6	▲ 24.8	3.0	2.2	▲ 0.2	▲ 0.7
5 建設業	646,501	581,198	▲ 15.3	▲ 10.1	6.7	6.0	▲ 1.2	▲ 0.7
6 卸売・小売業	1,474,806	1,545,619	7.7	4.8	15.4	16.1	1.1	0.7
7 運輸・郵便業	439,032	493,076	2.2	12.3	4.6	5.1	0.1	0.6
8 宿泊・飲食サービス業	118,906	158,100	▲ 10.7	33.0	1.2	1.6	▲ 0.2	0.4
9 情報通信業	310,289	294,832	▲ 4.6	▲ 5.0	3.2	3.1	▲ 0.2	▲ 0.2
10 金融・保険業	305,880	333,693	7.9	9.1	3.2	3.5	0.2	0.3
11 不動産業	1,196,648	1,198,208	▲ 0.2	0.1	12.5	12.5	▲ 0.0	0.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	886,480	918,795	7.5	3.6	9.2	9.6	0.7	0.3
13 公務	549,956	582,315	▲ 0.4	5.9	5.7	6.1	▲ 0.0	0.3
14 教育	406,892	412,040	0.4	1.3	4.2	4.3	0.0	0.1
15 保健衛生・社会事業	871,258	895,375	2.3	2.8	9.1	9.3	0.2	0.3
16 その他のサービス	360,267	370,122	7.8	2.7	3.8	3.8	0.3	0.1
17 小計(1～16の合計)	9,610,491	9,628,148	1.4	0.2	100.1	100.1	1.4	0.2
18 輸入品に課される税・関税	111,261	140,964	37.1	26.7	1.2	1.5	0.3	0.3
19 (控除)総資本形成に係る消費税	124,293	154,444	5.7	24.3	1.3	1.6	▲ 0.1	▲ 0.3
20 県内総生産(生産側)(17+18-19)	9,597,459	9,614,668	1.7	0.2	100.0	100.0	1.7	0.2

再掲

市場生産者	8,372,537	8,348,772	1.5	▲ 0.3	87.2	86.8	1.3	▲ 0.2
一般政府	1,022,771	1,063,484	0.4	4.0	10.7	11.1	0.0	0.4
対家計民間非営利団体	215,183	215,892	3.0	0.3	2.2	2.2	0.1	0.0

再掲

第一次産業	118,383	139,204	▲ 10.4	17.6	1.2	1.4	▲ 0.1	0.2
第二次産業	2,285,808	2,071,707	▲ 1.8	▲ 9.4	23.8	21.5	▲ 0.4	▲ 2.2
第三次産業	7,206,300	7,417,237	2.7	2.9	75.1	77.1	2.0	2.2

（注）第一次産業は農林水産業、第二次産業は鉱業、製造業及び建設業、第三次産業は第一・第二次産業以外の経済活動である。

単位未満を四捨五入しているため、内訳の和と合計が一致しない場合がある。

総資本形成に係る消費税は、県内総生産の控除項目であるので、寄与度は逆符号で表示した。

図表 3－2 経済活動別 県内総生産（生産側）（実質：連鎖方式）

（単位：100万円、％）

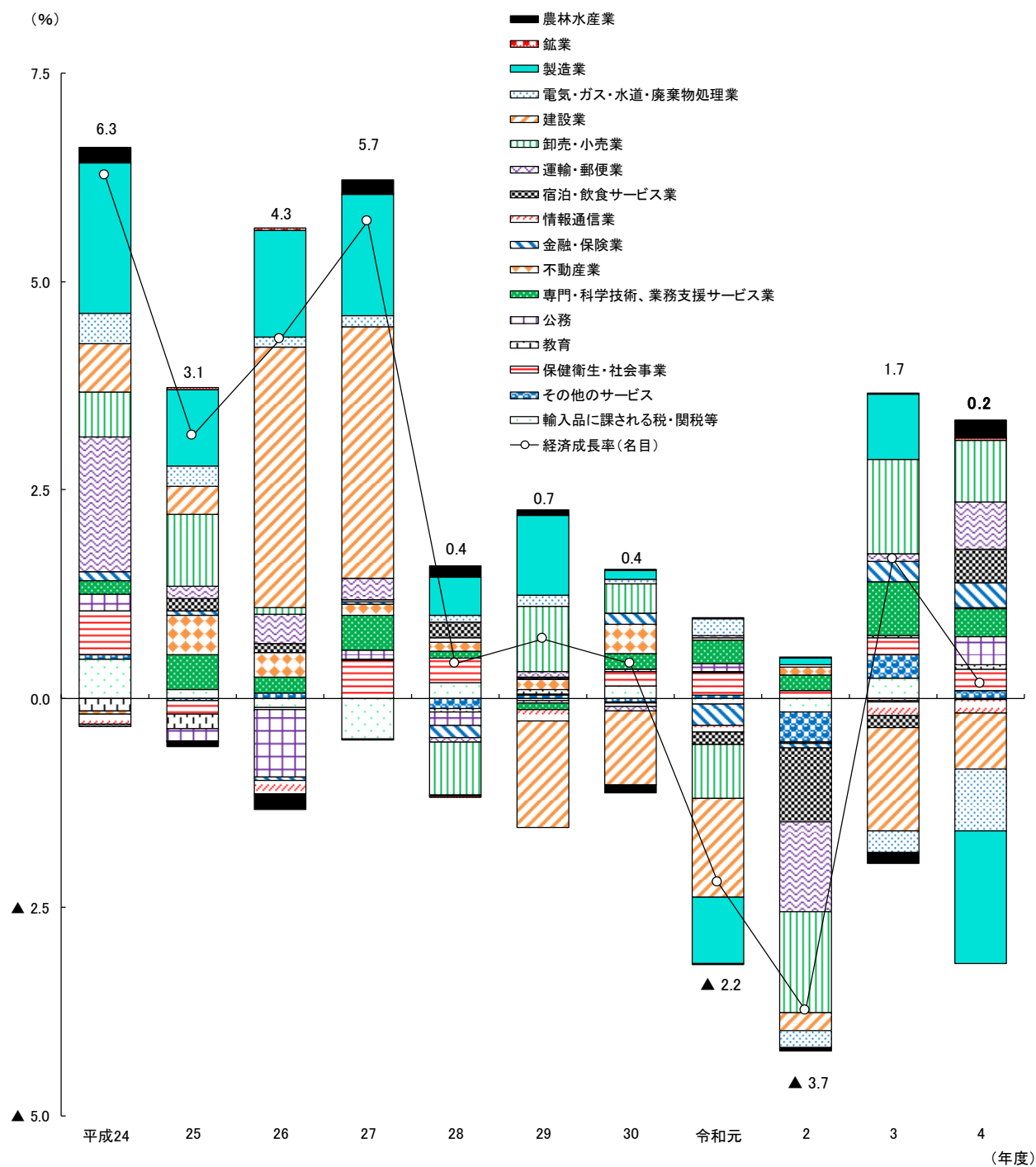
項目	実数		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
1 農林水産業	107,484	124,057	0.6	15.4	0.0	0.2	110.1	112.2
（1）農業	75,854	81,778	1.7	7.8	0.0	0.1	102.3	99.2
（2）林業	4,570	5,531	▲ 8.4	21.0	▲ 0.0	0.0	140.0	120.1
（3）水産業	27,015	35,533	▲ 0.7	31.5	▲ 0.0	0.1	127.4	144.8
2 鉱業	10,560	8,871	▲ 6.7	▲ 16.0	▲ 0.0	▲ 0.0	118.3	176.0
3 製造業	1,750,436	1,770,070	12.5	1.1	2.1	0.2	92.9	83.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	280,823	260,045	▲ 6.9	▲ 7.4	▲ 0.2	▲ 0.2	101.8	82.7
5 建設業	596,054	534,332	▲ 17.5	▲ 10.4	▲ 1.4	▲ 0.7	108.5	108.8
6 卸売・小売業	1,366,086	1,371,734	4.9	0.4	0.7	0.1	108.0	112.7
7 運輸・郵便業	408,047	453,944	3.0	11.2	0.1	0.5	107.6	108.6
8 宿泊・飲食サービス業	113,570	147,495	▲ 7.2	29.9	▲ 0.1	0.4	104.7	107.2
9 情報通信業	330,388	323,327	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 0.1	93.9	91.2
10 金融・保険業	335,377	364,268	12.1	8.6	0.4	0.3	91.2	91.6
11 不動産業	1,190,341	1,199,767	▲ 0.8	0.8	▲ 0.1	0.1	100.5	99.9
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	809,402	834,622	3.9	3.1	0.3	0.3	109.5	110.1
13 公務	532,647	554,252	▲ 1.8	4.1	▲ 0.1	0.2	103.2	105.1
14 教育	396,977	402,130	▲ 1.0	1.3	▲ 0.0	0.1	102.5	102.5
15 保健衛生・社会事業	870,649	911,880	3.5	4.7	0.3	0.4	100.1	98.2
16 その他のサービス	342,531	343,149	6.3	0.2	0.2	0.0	105.2	107.9
17 小計	9,420,193	9,580,666	2.1	1.7	2.1	1.7	102.0	100.5
18 輸入品に課される税・関税	88,566	89,150	9.5	0.7	0.1	0.0	125.6	158.1
19 （控除）総資本形成に係る消費税	94,535	111,789	4.3	18.3	▲ 0.0	▲ 0.2	131.5	138.2
20 県内総生産（生産側）	9,413,811	9,552,862	2.1	1.5	2.1	1.5	102.0	100.6
21 開差〔20－（17＋18－19）〕	▲ 413	▲ 5,165	—	—	—	—	—	—
再掲								
第一次産業	107,484	124,057	0.6	15.4	0.0	0.2	110.1	112.2
第二次産業	2,342,369	2,290,416	2.6	▲ 2.2	0.6	▲ 0.6	97.6	90.5
第三次産業	6,967,476	7,157,134	1.9	2.7	1.4	2.0	103.4	103.6

（注） 第一次産業は農林水産業、第二次産業は鉱業、製造業及び建設業、第三次産業は第一・第二次産業以外の経済活動である。

連鎖方式では加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

総資本形成に係る消費税は、県内総生産の控除項目であるので、寄与度は逆符号で表示した。

図表 3-3 県内総生産（名目）の経済活動別寄与度及び対前年度増加率の推移



(2) 県民所得 ～ 2年ぶりの減少 ～

県民所得は、6兆5,465億円の前年度に比べ0.0%減（令和3年度1.7%増）となった。
項目別にみると、**企業所得がマイナスに寄与**した。

〈内訳及び主因〉

イ 県民雇用者報酬 対前年度比2.7%増 ～ 2年連続の増加 ～

・賃金・俸給の増加（対前年度比2.8%増）など

ロ 財産所得 対前年度比2.2%増 ～ 4年連続の増加 ～

・家計の増加（対前年度比3.5%増）など

ハ 企業所得 対前年度比11.7%減 ～ 2年ぶりの減少 ～

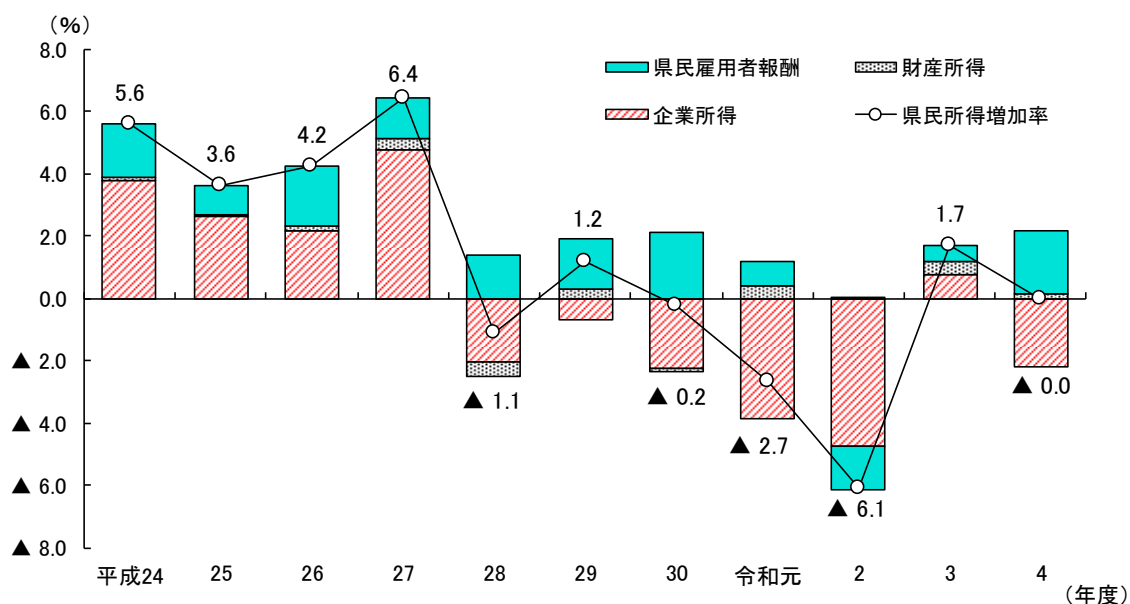
・民間法人企業の減少（対前年度比24.8%減）など

図表4-1 県民所得

項目	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
1 県民雇用者報酬	4,943,470	5,078,642	0.7	2.7	75.5	77.6	0.5	2.1
(1) 賃金・俸給	4,268,882	4,387,179	0.5	2.8	65.2	67.0	0.3	1.8
(2) 雇主の社会負担	674,588	691,463	2.2	2.5	10.3	10.6	0.2	0.3
2 財産所得	371,653	379,676	7.2	2.2	5.7	5.8	0.4	0.1
(1) 一般政府（地方政府等）	25,559	20,686	47.3	▲19.1	0.4	0.3	0.1	▲0.1
(2) 家計	339,765	351,757	4.8	3.5	5.2	5.4	0.2	0.2
(3) 対家計民間非営利団体	6,329	7,233	20.5	14.3	0.1	0.1	0.0	0.0
3 企業所得	1,231,939	1,088,151	4.2	▲11.7	18.8	16.6	0.8	▲2.2
(1) 民間法人企業	569,431	428,050	13.8	▲24.8	8.7	6.5	1.1	▲2.2
(2) 公的企業	58,735	74,927	14.0	27.6	0.9	1.1	0.1	0.2
(3) 個人企業	603,773	585,174	▲4.1	▲3.1	9.2	8.9	▲0.4	▲0.3
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	6,547,062	6,546,469	1.7	▲0.0	100.0	100.0	1.7	▲0.0
（参考）一人当たり県民所得（単位：千円）	2,859	2,871	2.2	0.4	—	—	—	—

（注）企業所得＝営業余剰・混合所得＋財産所得の受取－財産所得の支払

図表4-2 県民所得の項目別寄与度及び対前年度増加率の推移



(3) 県内総生産（支出側） ～ 名目、実質ともに2年連続の増加 ～

県内総生産（支出側）は、名目では9兆6,147億円の前年度に比べ0.2%増（令和3年度1.7%増）となった。項目別にみると、主に民間最終消費支出がプラスに寄与した。

実質では9兆5,529億円の前年度に比べ1.5%増（同2.1%増）となった。

〈内訳及び主因（名目）〉

イ 民間最終消費支出 対前年度比6.3%増 ～ 2年連続の増加 ～

- ・家計最終消費支出の増加（対前年度比6.5%増）

ロ 地方政府等最終消費支出 対前年度比3.4%増 ～ 6年連続の増加 ～

ハ 県内総資本形成 対前年度比10.1%増 ～ 5年ぶりの増加 ～

- ・民間総固定資本形成の増加（対前年度比10.6%増）

ニ 財貨・サービスの移出入（純） ～ 移出超過額の減少 ～

- ・移出超過額の減少

図表5-1 県内総生産（支出側）（名目）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
1 民間最終消費支出	5,314,857	5,652,147	3.4	6.3	55.4	58.8	1.8	3.5
(1) 家計最終消費支出	5,190,461	5,528,361	3.5	6.5	54.1	57.5	1.9	3.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	124,396	123,786	▲3.5	▲0.5	1.3	1.3	▲0.0	▲0.0
2 地方政府等最終消費支出	1,598,244	1,652,258	1.4	3.4	16.7	17.2	0.2	0.6
3 県内総資本形成	2,308,289	2,542,321	▲3.6	10.1	24.1	26.4	▲0.9	2.4
(1) 総固定資本形成	2,334,704	2,424,658	▲6.5	3.9	24.3	25.2	▲1.7	0.9
a 民間	1,679,793	1,857,596	4.2	10.6	17.5	19.3	0.7	1.9
(a) 住宅	371,969	399,965	10.0	7.5	3.9	4.2	0.4	0.3
(b) 企業設備	1,307,824	1,457,631	2.7	11.5	13.6	15.2	0.4	1.6
b 公的	654,911	567,062	▲26.0	▲13.4	6.8	5.9	▲2.4	▲0.9
(a) 住宅	5,610	9,730	▲18.7	73.4	0.1	0.1	▲0.0	0.0
(b) 企業設備	64,010	68,151	1.1	6.5	0.7	0.7	0.0	0.0
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	585,291	489,181	▲28.1	▲16.4	6.1	5.1	▲2.4	▲1.0
(2) 在庫変動	▲26,415	117,663	—	—	▲0.3	1.2	0.8	1.5
a 民間企業	▲22,568	86,208	—	—	▲0.2	0.9	0.5	1.1
b 公的（公的企業・一般政府）	▲3,847	31,455	—	—	▲0.0	0.3	0.3	0.4
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	376,069	▲232,058	—	—	3.9	▲2.4	0.5	▲6.3
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	381,067	339,267	—	—	4.0	3.5	3.8	▲0.4
(2) 統計上の不突合	▲4,998	▲571,325	—	—	▲0.1	▲5.9	▲3.3	▲5.9
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	9,597,459	9,614,668	1.7	0.2	100.0	100.0	1.7	0.2
（参考）域外からの要素所得（純）	271,753	389,062	—	—	2.8	4.0	0.9	1.2
県民総所得（市場価格表示）	9,869,212	10,003,730	2.5	1.4	102.8	104.0	2.6	1.4

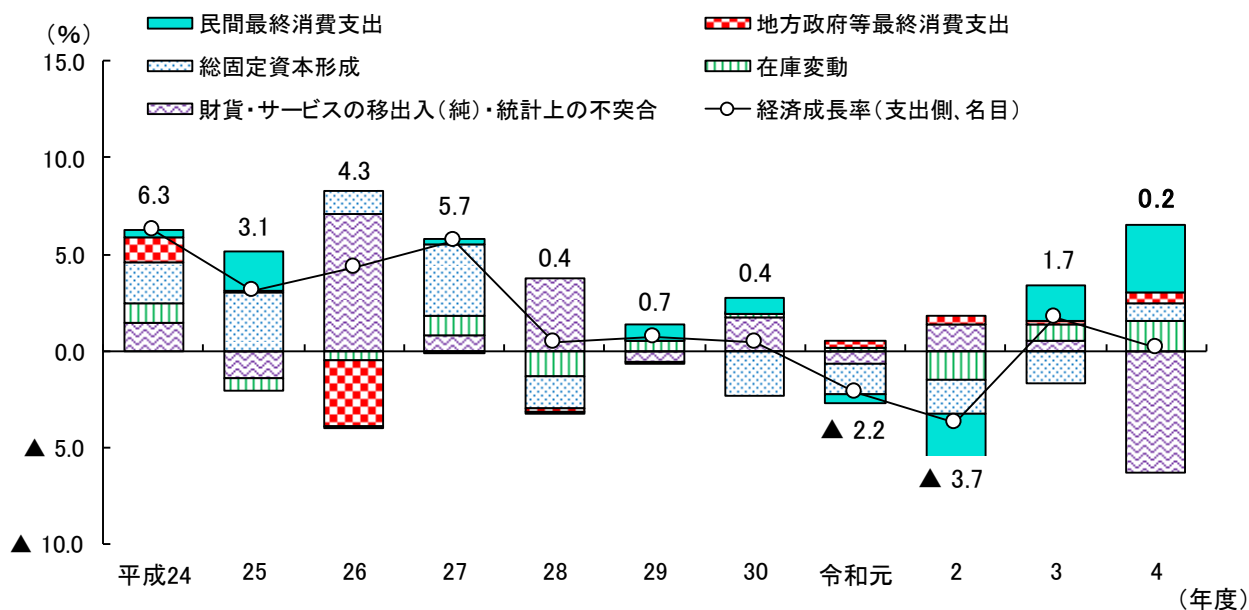
図表 5-2 県内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）

(単位: 100万円、%)

項目	実数		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
1 民間最終消費支出	5,176,702	5,341,034	2.1	3.2	1.2	1.7	102.7	105.8
(1) 家計最終消費支出	5,053,772	5,221,775	2.3	3.3	1.2	1.8	102.7	105.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	123,043	119,254	▲ 5.0	▲ 3.1	▲ 0.1	▲ 0.0	101.1	103.8
2 地方政府等最終消費支出	1,583,988	1,615,110	0.4	2.0	0.1	0.3	100.9	102.3
3 県内総資本形成	2,166,091	2,274,530	▲ 6.8	5.0	▲ 1.7	1.2	106.6	111.8
(1) 総固定資本形成	2,190,325	2,176,851	▲ 9.7	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 0.1	106.6	111.4
a 民間	1,592,026	1,685,708	0.5	5.9	0.1	1.0	105.5	110.2
(a) 住宅	328,015	335,541	2.2	2.3	0.1	0.1	113.4	119.2
(b) 企業設備	1,264,820	1,352,162	0.0	6.9	0.0	0.9	103.4	107.8
b 公的	603,369	499,070	▲ 28.4	▲ 17.3	▲ 2.6	▲ 1.1	108.5	113.6
(a) 住宅	5,050	8,260	▲ 22.7	63.6	▲ 0.0	0.0	111.1	117.8
(b) 企業設備	60,160	61,342	▲ 2.2	2.0	▲ 0.0	0.0	106.4	111.1
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	538,446	429,860	▲ 30.5	▲ 20.2	▲ 2.6	▲ 1.2	108.7	113.8
(2) 在庫変動	▲ 23,946	93,831	—	—	0.9	1.3	110.3	125.4
a 民間企業	▲ 20,916	72,141	—	—	0.5	1.0	107.9	119.5
b 公的(公的企業・一般政府)	▲ 2,827	18,858	—	—	0.3	0.2	136.1	166.8
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	▲ 487,030	322,187	—	—	2.6	▲ 1.8	—	—
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	9,413,811	9,552,862	2.1	1.5	2.1	1.5	102.0	100.6

(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

図表 5-3 県内総生産（支出側）（名目）の項目別寄与度及び対前年度増加率の推移



※利用上の留意点

県民経済計算では、経済成長率の推移など、時系列での比較・分析も行うことから、最新の統計資料の取り込み、国民経済計算の推計手法の変更への対応などにより、過去の年度の数値も併せて改定しています。

そのため、過去の年度の数値を利用する場合も、今回公表した最新の資料を御利用願います。

詳細については、統計課のホームページを御参照願います。

URL : <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/kenmin.html>